

第5章 まとめ

情報化技術は今後も飛躍的な進歩が予想され、また期待されています。情報リテラシーの普及に向けた種々の取り組みはあるものの、依然として「使いにくい」、「習得が難しい」ことに起因する情報格差があることも事実です。しかし、携帯電話の普及や、デジタルテレビの普及などにより、今後は情報メディアが地域情報化にますます大きな関わり合いを持つようになることは、間違い無いと思われれます。また、新たな技術は、音声による入出力や、さらに簡単な操作による方法へと発展する可能性が高く、高齢者や、障がい者の方などがずっと気軽に利用できるようになることが予想されます。

一方、情報化社会の発展は、コンピュータウイルス、迷惑メール・有害情報、個人情報の大量流出、カード詐欺、不法コピーなど、技術を悪用した犯罪といった負の側面が大きな問題になっています。これらに対して、技術的な対策、法律的な対策、また教育面での対策、が総合的により強力に進められる必要があります。しかし、完全な防御は難しく、自衛手段を身に付けることも不可欠となります。

当分の間は、このような社会に共通する課題はあるものの、情報技術をコミュニティの問題解決の手段として旨く活用して、地域情報化を進めることの重要性と、それによる地域活性化の可能性は大きく多様であることが、平成 15 年度に策定した調布市地域情報化基本計画によって示されました。平成 16 年度は、この基本計画に基づいて、多面的な活動の実施へと展開する重要な年でした。

地域情報化基本計画の推進に関しては、本報告書に報告されているように、市民・事業者・大学・行政が一体となって、協働して推進する母体が出来上がり、今後、計画書の実現に向かって様々な取組みがなされていることは、力強い限りです。情報という誰でもどこでも自由に使える道具であるからこそ、多くの方々が力を合わせて努力していくことこそ理想であり、期待されている姿であるといえます。市民・事業者・大学・行政の4者がお互いに力を合わせて、よりよいコミュニティ、調布の活性化に向けて歩んでいくことを切に期待します。

実施段階に入った地域情報化を、推進し発展させる方法については、皆未経験であり、今後どのようにして行政と市民が協働して取り組むべきか、試行錯誤を経て調布市らしい適切な道筋を見いだして行くことが望まれます。情報化は、人類にとっての全く新たな経験であり、相当長期にわたって進展し続けることになると想定されるため、思わぬ難問の出現、思わぬ解決法の出現、などが予想されます。そのため、こうした新たな課題への対応や、計画の推進状況などに応じて、地域情報化基本計画の見直しも必要であることを付記しておきます。

付録 用語集

e - ラーニング(P.19, 25)

パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行なうこと。今までの学習を行なう場合と比べて、遠隔地にも教育を提供できる点や、コンピュータならではの教材が利用できる点などが特徴

FTTH (Fiber To The Home) (P.23)

光ファイバーによる家庭向けの通信サービス。

LAN[『] Local Area Network[』](「ラン」とよぶ)(P.23, 24)

同一建物内、あるいは同一の敷地内などの比較的狭い地域で、コンピュータやプリンタ・サーバーなどの各種コンピュータを回線で結合した構内のネットワーク・システムのこと。

NPO (Non Profit Organization) (P.3, 4, 8, 9, 10)

民間非営利団体。非営利、非政府であること、自主的・自発的な活動を行うことを意味する。

SOHO (Small Office Home Office) (P.26)

小規模な仕事場(自宅など)と会社をインターネット・イントラネットなどで結び、会社へ行かずに自宅などで仕事をする勤務形態。

インセンティブ(P.17)

意欲を引き出すために、外部から与える動機付けのこと。

インターネット(P.4, 5, 6, 10, 11, 18, 23, 25)

インターネット・プロトコル(IP)という世界共通の通信手順でコンピュータ相互を接続するネットワーク。もと米国が軍用に関係したものですが、1990年代はじめに商用ベースで一般で利用できるようになり、近年急激に普及している。

インターネット(インフォメーション)データセンター(P.6, 11, 23)

「情報倉庫」の意。情報を蓄えるサーバーや記憶装置を代行するサービス。ハウジング・サービスやホスティング・サービスなどがある。

インターネット・プロバイダ(P.10)

正確には「インターネット・サービス・プロバイダ」といい、インターネット関連サービス提供事業者のこと。

インターネット・ポータルサイト ポータルサイト

インフラ(インフラストラクチャ)(P.5, 16)

通信回線など、情報通信に関するさまざまな環境を構築する基盤のこと。

ウェブカメラ(P.5)

インターネットに接続したカメラをさまざまな場所に設置し、多くの人がパソコンで映像を見ることが出来るサービスのこと。

コミュニティFM放送(P.14)

市町村など限られた地域を対象にした小さいFM局で、地域密着情報を提供します。生のお話やニュースが市民の生活情報として役立っていることもあり、全国各地で開局が相次いでいます。

コミュニティビジネス(P.9, 11, 21)

コミュニティをベースに、マーケティングなどのビジネスの概念や手法を取り入れ、コミュニティの再生や自立を主体的に目指すこと。

コンソーシアム(P.3, 7, 8)

共同事業体、共同研究体。ある目的のために形成された、複数の企業や団体の集まりのこと。

コンピュータ・ウイルス (P.28)

コンピュータ内で自己増殖し、他のコンピュータシステムにも伝染する性質を持つプログラム。通信回線やフロッピーディスクなどから侵入し、コンピュータの正常な動作を妨害するものや、蓄えている情報を消してしまうものなど、さまざまなものがある。

サイト (P.4, 6, 9, 10, 11, 15)

インターネット上で情報を公開している場所のことです。

情報基盤 (P.26)

情報システムや情報ネットワークを構築する上で、基礎となるハードウェアやソフトウェアなどのことです。具体的には、通信ネットワーク、コンピュータ、コンピュータを動作させる基本ソフトウェア、電子メールやWWW(world wide web) といったサービスを行うための応用ソフトウェア、および管理運用システムなどから成る。

情報リテラシ(P.2, 4, 18, 20, 28)

情報の意味や倫理面での問題点などを踏まえた上で、情報を活用する能力のこと。その一部には、パソコンなどの情報通信機器を利用する能力も含まれる。

セキュリティ(P.23, 25, 26)

コンピュータを、システムの事故・過失などから保護すること。最近では、コンピュータ・ウイルスや不正アクセスからシステムを防御することが重要になってきている。

ソリューション(P.11, 26)

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。専門の業者が顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、必要となるあらゆる要素を組み合わせて提供するものをいう。

地域通貨 (P.10)

一般の通貨(円,ドルなどの国民通貨)とは異なり、一定のルールのもとに一般の団体・組織が独自に発行する通貨のこと。通用する範囲や交換できるものが限定されており、有名なものにはカナダのグリーンダラー(LETS)や日本のエコマネーなどがある。ボランティア活動の活性化などにも有効とされており、注目を集めている。

データベース(P.4, 15, 16, 18, 19)

複数のソフトウェアまたはユーザによって共有されるデータの集合のこと。また、その管理システム。

デジタルアーカイブ(P.15, 16)

文書データや画像データなどを保存すること、または保存されたデータのこと。

デジタル・デバイド(P.4, 20)

インターネット等を利用して情報を収集・活用できる人とできない人の間の格差や、情報通信技術の進展に伴って顕在化してきた地域間における情報格差のこと。

電子メール (P.13, 25)

ネットワークを介して、パソコンなどの端末同士が文字や音声といった情報をメール(手紙)の形で交換するシステム。普通の手紙と異なり、瞬時のメールの送受信が可能であり、携帯電話端末などでも利用できるなど、時間や距離の制約が少ない。また、受け取ったデータを再利用できる機能があるため、事務処理の効率化が図れます。

バーチャル(P.5)

仮想の意。現実世界に対してインターネット空間を指す場合が多い。

ハイブリッド機能(P.20, 21)

ハイブリッド(hybrid)は本来、「雑種」とか「混成物」といった意味の英単語
複数の機能の中から良い所取りをした状態

パケット通信(P.27)

パケットとはコンピュータ通信において、送信先アドレスなどの制御情報を付加されたデータの小さなまとまりのこと。通信データをパケットに分割して送受信する通信方式

フォールトトレラント(Fault Tolerant) (P.26)

故障などへの対策と整え、システムの一部に障害が発生しても稼動を継続できるようにすること。

ブロードバンド (P.23, 27)

「広帯域」通信の意味だが、インターネット業界では「大容量高速通信」のことを指す。

ポータル(P.4, 6, 9, 10, 11)

インターネットに接続したときにまず初めにブラウザに表示されるホームページを、ポータル(入り口)という意味でポータルサイトと呼びます。

ホームページ (P.5, 6, 8, 11, 12, 13, 19)

インターネットの WWW(world wide web:ネットワーク上に散在する様々な情報を誰もがアクセスできる情報として公開するためのメカニズム)によって提供される画面・文字・画像・音声などマルチメディア情報を構成することができます。本来は、これらの最初に表示される画面を指しますが、提供される画面の全体を総称してホームページと呼ぶこともある。

メーリングリスト(P.13)

特定のグループ内で電子メールの送受信をするサービス。グループ内のメンバー間でのやりとりはメンバー全員が閲覧・共有可能となる。特定の話題についての情報交換や仲間同士でのコミュニケーションのために用いられる。

メディア(P.4, 11, 12, 14, 15, 18, 21, 24, 25, 26, 28)

情報をやりとりするための媒体のこと。コンピュータ間で情報を共有する場合には、フロッピーディスクや CD-ROMなどを指す。インターネット上で情報を共有する場合には、情報提供事業者(マスコミ、など)を意味する。

リンク (P.19)

インターネット上に公開しているホームページ同士を、お互いに簡単な操作で閲覧できるように関連付けること。

レファレンス・サービス(P.6, 19)

学習や調査・研究のために必要な文献や情報の収集・分析について支援するサービスのこと。

レファレンス(P.17) レファレンス・サービス

調布市地域情報化基本計画推進委員会委員名簿

委員長

三木 哲也

電気通信大学 電気通信学部情報通信工学科 教授

副委員長

竹内 利明

電気通信大学 客員教授

委員 (五十音順)

猪瀬 和恵

市民 若手商人塾 塾頭

小林 宣行

株式会社 アニー 代表取締役

原島 芳一

調布市商工会 副会長

福田 豊

電気通信大学電気通信学部 人間コミュニケーション学科 教授

矢嶋 崇志

調布パソコンサークル代表

横山 泰治

医療生協訪問介護ステーション

登録番号
(刊行物番号)

2004-237

「調布市地域情報化基本計画推進委員会」報告書

平成 17 年 3 月発行

編集・発行 調布市総務部情報管理課

182-0026 東京都調布市小島町 2 - 33 - 1

文化会館たづくり 西館 4 階

TEL 0424 - 41 - 6118

メールアドレス joukan@w2.city.chofu.tokyo.jp